平成 30 年 6 月 28 日
総務省行政管理局公共サービス改革推進室

民間競争入札実施事業
「文化庁メディア芸術祭の企画・運營業務」の評価について（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）第 7 条第 8 項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

記

I 事業の概要等

事 項	内 容
事業概要	平成 29 年度 [第 21 回] メディア芸術祭の企画・運営として (ア) 実行委員会事務局の設置・運営に関する業務 (イ) コンテストの開催に関する業務 (ウ) 受賞作品展の開催に関する業務 (エ) 贈呈式及び祝賀会の開催に関する業務 (オ) 文化庁メディア芸術祭の宣伝・広報に関する業務 (カ) 受賞作品集の制作・発行に関する業務 (キ) 文化庁メディア芸術祭の公式ウェブサイトの企画、構築、運用及び保守管理 (ク) 文化庁メディア芸術祭等関連事業との連携に関する業務 (ケ) 調査・記録・報告等に関する業務 平成 27 年度開始事業より市場化テストを導入し実施要項審議は 4 回目、評価審議は 3 回目である。
契約期間	平成 29 年 4 月 3 日～平成 30 年 3 月 30 日（単年度事業）
受託事業者	公益財団法人画像情報教育振興協会
契約金額（税抜）	205,953,000 円
入札の状況	1 者応札（説明会参加＝1 者／予定価内＝1 者）
事業の目的	平成 29 年度 [第 21 回] 文化庁メディア芸術祭は、高い芸術性と創造性を持つ優れたメディア芸術作品を顕彰するとともに、これを鑑賞する機会を提供することにより、メディア芸術の創造とその発展を図り、もって我が国文化の向上と振興に資することを目的として実施するものである。
選定の経緯	公益財団法人による 1 者入札が続いている状況であり、競争性に課題があったことから平成 25 年の基本方針において選定。

II 評価

1 概要

終了プロセスへ移行することが適当である。

2 検討

(1) 評価方法について

文化庁から提出された平成29年4月から平成30年3月までの実施状況(平成30年度事業の入札状況も含む)についての報告(別添)に基づき、サービスの質の確保、実施経費等の観点から評価を行う。

(2) 対象公共サービスの実施内容に関する評価

事 項	内 容	
確保されるべき 質の達成状況	以下のとおり、適切に履行されている	
	確保されるべき水準	評価
	業務の作業方針、スケジュールに沿って業務を確実に行うこと。	達成
	委託した業務の範囲において、明らかな業務の不備や過失に起因して業務の実施が不可能な状況にならないこと。	達成
	応募作品の選考・審査のための審査資料、審査用データベースに明らかな業務の不備や過失に起因する重大な事実の誤認や不備がないこと。	達成
	受賞作品展の開催に関する業務において、明らかな業務の不備や過失に起因する展示作品の遺失・損傷及び来場者のけが(病院で治療を要するものをいう)の発生が0回であること。	達成
	受賞作品展の開催に関する業務において、関連イベントを、計50回以上実施すること。	達成 (期間内に関連イベントを62回開催し、3,345人が来場した。)
	応募作品について70以上の国と地域数からの応募、3,900以上の応募作品数を確保すること。	達成 (98の国・地域からの応募があり、応募作品総数は4,192点)
受賞作品等を発表する記者発表会には、50以上の報道機関の出席を確保すること。	達成 (51機関が出席した。)	

	<p>受賞作品展には 50,000 人以上の来場者数を確保すること。</p>	<p>達成 (51,992 人が来場した。)</p>
	<p>受賞作品集の制作・発行に関する業務において受賞作品集の内容に明らかな業務の不備や過失に起因する重大な誤字・脱字及び事実の誤認がないこと。また、受賞作品展開幕の前日までに受賞作品集を完成させること。</p>	<p>達成 (受賞作品展開幕日(平成 29 年 9 月 15 日)前の平成 29 年 9 月 13 日に納品された。)</p>
	<p>調査・記録・報告等に関する業務においてその内容に重大な事実の誤認がないこと。</p>	<p>達成</p>
	<p>アンケート調査は、有効回答者数を総来場者数の 6%以上を確保すること。また、受賞作品展において来場者数に対するアンケート調査の「受賞作品展の満足度」の「良かった (Excellent)」 「まあ良かった (good)」の回答が 70%以上得られるようにすること。</p>	<p>一部未達※ (受賞作品展の満足度については「良かった (Excellent)」が 53%、「まあ良かった (good)」が 23%あり、合わせると 76%の回答が得られた。)</p>
	<p>※有効回答者数は 2,065 票、総来場者数に対して 3.9%であったが、アンケート実施場所来場者に対して 7.5%であった。</p>	
<p>民間事業者からの改善提案</p>	<p>コンテスト業務については、審査委員による審査の負担をできる限り少なくするため、審査期間を 8 週間から 12 週間に延長し、無理のない審査体制とスケジュールを構築した。また、マンガ部門への応募が 1,000 作品を超えたため、新たな取組としてマンガ部門に選考委員制度を導入し、6 名の選考委員が事前選考を行い選出された作品を審査委員全員が閲覧し受賞作品を選考するという仕組みに変更した。</p> <p>展覧会業務については、これまで 5 か所程度だったサテライト会場や連携企画会場を 13 か所に増やし、関連イベントを開催した。特に今回はメイン会場がある新宿区の大学・専門学校と連携し、トークイベントを開催した。</p>	

(3) 実施経費

契約額

(単位：円)

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 29 年度
人件費	賃金	22,270,000	27,324,000	33,775,600
事業費	諸謝金	8,367,000	8,637,000	8,658,000
	旅費	3,912,000	3,864,000	6,672,000
	借損費	23,000,000	19,949,000	24,049,000
	消耗品費	2,903,000	2,894,000	1,532,000
	会議費	122,000	108,160	97,200
	通信・運搬費	10,848,000	9,599,000	8,677,200
	雑役務費	138,807,500	125,968,000	117,634,000
	保険料	220,937	234,775	268,610
小計		210,450,437	198,577,935	201,363,610
消費税相当額		2,343,200	2,667,520	3,348,336
一般管理費		21,279,363	20,124,545	20,471,194
支出合計 (A)		234,073,000	221,370,000	225,183,140
収入 (B)		3,750,000	3,750,000	2,753,900
差引合計 (A) - (B)		230,323,000	217,620,000	222,429,240

※平成 28 年度は例年開催している受賞作品展ではなく、20 周年企画展を開催することとし、コンテスト業務と展覧会業務を切り分けて公募を行ったため、契約額の変動については比較が出来ない。

対平成 26 年度：222,429,240 円 - 230,323,000 円 = △7,893,760 円 (△3.43%)

民間競争入札導入前（平成 26 年度）の契約額と比べると 3.4%減となっている。これは実績額を予定価格として積算したため一定の経費削減効果が生じていると考えられる。

(4) 選定の際の課題に対応する改善

競争性の改善	<p>競争性の課題については、平成 29 年度については結果として説明会・入札とも 1 者という状況であり改善が進んでいない。</p> <p>また、平 30 年度事業においては事業分割や入札可能な事業者へ声かけを行うなど改善の試みを行い説明参加者はコンテストが 3 者、展覧会が 2 者となったものの入札参加者は 1 者となっているところである。</p>
--------	---

(5) 業務の特殊性等

- 説明会に参加した業者に対するヒアリングによると、応札しなかった主な理由として、事業規模が大きく専門性が高いことから、人材確保を含め実施体制を整えることが難しいとのことである。
- 海外からの応募が増加しており（97 か国 2,262 作品）、作品展示について海外作家との交渉や海外からの作品輸送への対応等が必要となり、そのための体制整備も求められ新規参入者がその体制を構築するのは難しいと考えられる。
- インターネット上で作品情報を管理するため、セキュリティについても特殊な技術が必要になることから、この点についても新規参入者にとって対応は難しいものと考えられる。
- 平成9年よりほぼ現在の公益財団法人により事業が行われており、過去の情報等の蓄積によるノウハウが価格面でも既存業者に有利になっていると考えられ、金額的に新規参入者の参加は難しいものと考えられる。
- 当該事業は単年度で完結するため複数年度化は難しいと考えられる。

(6) 競争性改善のための取組

市場化テスト導入に伴いこれまでも

- ・競争参加資格要件の最大限の緩和
- ・公共サービスの実施に当たり確保されるべき質の緩和
- ・過去実績の公表
- ・仕様書の数量等の明確化
- ・入札参加が期待される者への個別掘り出しやアプローチを行い、直近の平成30年度事業では、コンテスト業務に3者、展覧会業務に2者が参加した説明会を実施
- ・平成30年度からはコンテスト業務と展覧会業務の分割

などに取り組んできている。

なお、平成30年度より導入した事業分割により、特に展覧会業務の複数入札が期待されたが、(5)にある事業規模及び海外からの輸送業務等に対応できる人材の確保の困難などの理由から複数応札は実現しなかった。

(7) 評価のまとめ

- 民間事業者の改善提案については、審査業務の効率化や展示会の充実など民間事業者のノウハウと創意工夫の発揮が業務の質の向上に貢献したものと評価できる。
- 業務の実施にあたり確保されるべき達成目標として設定された質については、

ほぼ達成されており評価できる。（ただし、アンケート調査については、有効回答者数を総来場者数の6%以上を確保することとなっていたが3.9%であった。これはアンケートを実施していない場所もありアンケート実施会場の来場者数で計算した場合は7.5%であり今後質の設定については考慮すべきと考える。）

- 経費の削減効果については市場化テスト以前より削減が進んでおり評価できる。
- 競争性の改善については様々な取組を行ってきたものの1者応札が続いており課題が認められる。

(8) 今後の方針

本事業の市場化テストは平成29年度の事業で3期目である。事業全体を通じての実施状況は以下のとおりである。

- ・ 実施期間中に受託民間事業者への業務改善指示等の措置はなく、また法令違反行為等もなかった。
- ・ 文部科学省に設置している、外部有識者で構成している「物品・役務等契約監視委員会」において、契約の透明性・公平正等について審査をうけることとなる。
- ・ 確保されるべき公共サービスの質において、おおむね目標を達成していた。
- ・ 経費削減において、従来経費からの削減率3.43%の効果を上げていた。

一方、入札において、1者の応札であり、競争性に課題が残っている。

以上のとおり、競争性において課題が残るため、本事業において良好な実施結果を得られたと評価することは困難である。

市場化テスト実施過程において(6)に記載のとおり様々な入札改善策が十分に講じられ、また、的確な広報活動により複数の説明会参加者が確保されたが競争性の確保には至らなかった。

この結果を踏まえて、入札参加が期待される説明会参加者等に対してヒアリングを実施したところ、参入が困難な理由として(5)に記載のとおり入札の改善では対応が困難な本業務に内在する特殊性が明らかになった。

このため、市場化テストの実施だけでは実施状況の更なる改善が見込めないと考えられる。

よって、本事業については「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」（平成26年3月19日官民競争入札等監理委員会決定）Ⅱ. 1. (2)「市場化テストの実施だけでは実施状況の更なる改善が見込めない事業」に当てはまるも

のとして、今期をもって市場化テストを終了することが適当であると考えられる。

市場化テスト終了後の事業実施については「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」の対象から外れることとなるものの、これまでの官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で、文化庁が自ら公共サービスの質の維持向上及びコストの削減を図っていくことを求めたい。

なお、今後の契約の状況によっては事後調査を行うほか、市場化テストの対象事業として再選定されることもある。

以上

平成 30 年 5 月 15 日
文 化 庁

平成 29 年度 民間競争入札実施事業
文化庁メディア芸術祭の企画・運営の実施状況について

1. 事業概要

①. 事業内容

- (ア) 実行委員会事務局の設置・運営に関する業務
- (イ) コンテストの開催に関する業務
- (ウ) 受賞作品展の開催に関する業務
- (エ) 贈呈式及び祝賀会の開催に関する業務
- (オ) 文化庁メディア芸術祭の宣伝・広報に関する業務
- (カ) 受賞作品集の制作・発行に関する業務
- (キ) 文化庁メディア芸術祭の公式ウェブサイトの企画、構築、運用及び保守管理
- (ク) 文化庁メディア芸術祭等関連事業との連携に関する業務
- (ケ) 調査・記録・報告等に関する業務

②. 契約期間

平成 29 年 4 月 3 日～平成 30 年 3 月 30 日

③. 受託事業者

公益財団法人画像情報教育振興協会

④. 受託事業者決定の経緯

「平成 29 年度文化庁メディア芸術祭の企画・運營業務民間競争入札実施要項」に基づき、入札参加者（1 者）から提出された提案書について、技術審査会において評価した結果、技術評価点について必須項目を全て満した。続いて平成 29 年 2 月 26 日に開札したところ、1 者から入札があり、予定価格の範囲内の入札価格が提示され、技術評価点に入札価格点も含めて総合評価を行った結果、上記の者を落札者とした。

2. 確保すべき質の達成状況及び評価

①. 確保されるべきサービスの質の達成状況

- (ア) 業務ごとの実施計画、作業方針、スケジュールに沿って業務を確実に行うこと。
→要件のとおり達成した。
- (イ) 委託した業務の範囲において、明らかな業務の不備や過失に起因して業務の実施が不可能な状況にならないこと。
→要件のとおり達成した。
- (ウ) 応募作品の選考・審査のための審査資料、審査用データベースに明らかな業務の不備や過失に起因する重大な事実の誤認や不備がないこと。
→要件のとおり達成した。

- (エ) 受賞作品展の開催に関する業務において、明らかな業務の不備や過失に起因する展示作品の遺失・損傷及び来場者のけが（病院で治療を要するものをいう）の発生が0回であること。
→要件のとおり達成した。
- (オ) 受賞作品展の開催に関する業務において、関連イベントを、計50回以上実施すること。
→期間内に関連イベントを62回開催し、3,345人が来場した。
- (カ) 応募作品について70以上の国と地域数からの応募、3,900以上の応募作品数を確保すること。
→98の国・地域から4,192点の応募があり、要件のとおり達成した。
- (キ) 受賞作品等を発表する記者発表会には、50以上の報道機関の出席を確保すること。
→51機関が出席し、要件のとおり達成した。
- (ク) 受賞作品展には50,000人以上の来場者数を確保すること。
→51,992人が来場し、要件のとおり達成した。
- (ケ) 受賞作品集の制作・発行に関する業務において受賞作品集の内容に明らかな業務の不備や過失に起因する重大な誤字・脱字及び事実の誤認がないこと。また、受賞作品展開幕の前日までに受賞作品集を完成させること。
→受賞作品展開幕日（平成29年9月15日）前の平成29年9月13日に納品され、要件のとおり達成した。
- (コ) 調査・記録・報告等に関する業務においてその内容に重大な事実の誤認がないこと。
→要件の通り達成した。
- (サ) アンケート調査は、有効回答者数を総来場者数の6%以上を確保すること。また、受賞作品展において来場者数に対するアンケート調査の「受賞作品展の満足度」の「良かった（Excellent）」「まあ良かった（good）」の回答が70%以上得られるようにすること。
→有効回答者数は2,065票、総来場者数に対して3.9%であったが、アンケート実施場所来場者に対して7.5%であった。また受賞作品展の満足度については「良かった（Excellent）」が53%、「まあ良かった（good）」が23%あり、合わせると76%の回答が得られた。

②. 評価

各業務とも実施要項で定めた確保されるべきサービスの質についてある程度の要求水準を満たしていたが、①の（サ）の総来場者に対するアンケート調査有効回答者数については実施要項で定めた基準には達しなかった。これはアンケート内容が展覧会来場者を想定したものとなっているため、展示を行っている会場のみで実施したが、総来場者数にはトークイベント等を行ったサテライト会場の来場者数も含むため、要求水

準に満たなかったと考える。なお、アンケートを実施した会場の来場者数に対する有効回答数は7.5%であり、6%以上を確保している。

また、応募してくる国・地域については過去最多数の98か国となっており、本事業が国内外に効果的に発信されていることが確認できる。

なお、当事業実施期間中において、受託事業者が業務改善指示を受けたり、業務に係る法令違反行為等はなかった。

3. 民間業者からの改善提案による実施状況

コンテスト業務については、審査委員による審査の負担をできる限り少なくするため、審査期間を8週間から12週間に延長し、無理のない審査体制とスケジュールを構築した。また、マンガ部門への応募が1,000作品を超えたため、新たな取組としてマンガ部門に選考委員制度を導入し、6名の選考委員が事前選考を行い選出された作品を審査委員全員が閲覧し受賞作品を選考するという仕組みに変更した。

展覧会業務については、これまで5か所程度だったサテライト会場や連携企画会場を13か所に増やし、関連イベントを開催した。特に今回はメイン会場がある新宿区の大学・専門学校と連携し、トークイベントを開催した。

4. 実施経費の状況及び評価

① 契約額

(円)

		平成26年度	平成27年度	平成29年度
人件費	賃金	22,270,000	27,324,000	33,775,600
事業費	諸謝金	8,367,000	8,637,000	8,658,000
	旅費	3,912,000	3,864,000	6,672,000
	借損費	23,000,000	19,949,000	24,049,000
	消耗品費	2,903,000	2,894,000	1,532,000
	会議費	122,000	108,160	97,200
	通信・運搬費	10,848,000	9,599,000	8,677,200
	雑役務費	138,807,500	125,968,000	117,634,000
	保険料	220,937	234,775	268,610
小計		210,450,437	198,577,935	201,363,610
消費税相当額		2,343,200	2,667,520	3,348,336
一般管理費		21,279,363	20,124,545	20,471,194
支出合計 (A)		234,073,000	221,370,000	225,183,140
収入 (B)		3,750,000	3,750,000	2,753,900
差引合計 (A) - (B)		230,323,000	217,620,000	222,429,240

※平成28年度は例年開催している受賞作品展ではなく、20周年企画展を開催する

こととし、コンテスト業務と展覧会業務を切り分けて公募を行ったため、契約額の変動については比較が出来ない。

② 経費削減効果

対平成 27 年度 : 222,429,240 円 - 217,620,000 円 = 4,809,240 円 (2.21%)
[対平成 26 年度 : 222,429,240 円 - 230,323,000 円 = -7,893,760 円 (△3.43%)]

③ 評価

平成 27 年度の契約額と比べると平成 29 年度の契約額は 2.2%の増加となっているが、これは平成 27 年度 (第 19 回) 及び平成 28 年度 (第 20 回) に行ったコンテストにおいて応募総数が 4,000 件を超えたこと及びそのうちの半数以上が海外からの応募となったことを受け、平成 29 年度の体制を整備したことに伴う人件費等の増加や、受賞作品展におけるサテライト会場等を増やしたことに伴う会場や機材等の借損費の増加等が主な理由である。なお、消耗品費や雑役務費については、それぞれ 47%、6%減となっており、合計約 9,700,000 円削減している。

また、民間競争入札導入前 (平成 26 年度) の契約額と比べると 3.4%減となっているが、これは実際に生じた実績額を予定価格として積算したためであり、民間競争入札の導入によって一定の経費削減効果が生じていると考えられる。

5. 評価のまとめ

上記の通り、現受託事業者が実施した当事業のサービスの質は、概ね確保されており、当事業の根幹に係る海外からの応募国・地域が過去最高の 98 か国を記録するとともに応募総数についても高い水準を維持したうえで、審査の負担を軽減するために審査体制の整備を行うなどの改善を行っている。また、受賞作品展については、大学・専門学校とも連携し、サテライト会場を増やすなど、民間事業者の創意工夫が発揮され、効果的に事業が実施されたことは評価できる。

なお、競争性の確保に向けた取組については、監理委員会からご指摘があったとおり、コンテスト業務と展覧会業務をわけることとし、それぞれの業務について入札を行った。また、新規参入の可能性がある業者に声掛け等を行い、説明会への参加を募る等広報・周知を行ったところ、コンテスト業務については 3 者、展覧会業務については 2 者が参加したが、結果的に両業務とも 1 者応募となった。

6. 今後の事業について

平成 29 年度については、従来と同様にコンテスト業務及び展覧会業務を一体として民間競争入札を実施したが、両業務について大きな過失なく実施できた。

しかし、競争性の確保についてのみ達成できていない状況であるため、引き続き本事業についての周知・広報を積極的に行い、説明会への参加を募るなど、今後も入札者数の増加に向けた取組を行っていきたい。

(別紙2) 自己チェック資料

平成30年5月15日
文化庁文化部芸術文化課

民間競争入札実施事業 「文化庁メディア芸術祭の企画・運営業務」の自己チェック資料

① 競争性改善上のチェックポイントの対応状況

- (1) 本事業に関し、監理委員会から1者応札改善のために、事業期間について単年度契約から複数年度契約への変更又は事業を分割について検討すべきとの御指摘があった。これまで単年度で実施してきたという事業の性質上、国庫債務負担行為となる複数年度契約への変更は難しいこともあり、コンテスト業務と展覧会業務をわけることとし、平成30年度の事業については、それぞれの業務について入札を行った。
- (2) 本事業について積極的に広報し、説明会への参加者を増やすべきとの御指摘があった。新規参入の可能性がある業者に声掛け等を行い、説明会への参加を募ったところ、コンテスト業務については3者、展覧会業務については2者が参加した。

② 更なる改善が困難な事情の分析（該当がある場合のみ）

文化庁メディア芸術祭は、高い芸術性と創造性を持つ優れたメディア芸術作品を顕彰するとともに、これを鑑賞する機会を提供することにより、メディア芸術の創造とその発展を図り、もって我が国文化の向上と振興に資することを目的として平成9年度より実施している事業である。

本事業については、平成9年度の初回から公益財団法人画像情報教育振興協会（平成3年設立）が受注し、平成19年度に委託事業となってからは平成23年度（株式会社NHKインターナショナルが受託）を除き当該法人が受託している。平成26年度までは企画競争、平成27年度からは一般競争入札（総合評価落札方式）で入札している。応募・応札者数は平成26年度から1者（平成27年度については、技術審査で1者除外されている）となっている。

説明会に参加した業者に対してヒアリングを行ったところ、応札しなかった主な理由として、事業規模が大きく専門性が高いことから、人材確保を含め実施体制を整えることが難しい点が最も多く挙げられた。

そこで上記の点の改善を図るため、第457回入札監理小委員会で御指摘があったとおり、コンテスト業務と展覧会業務を分け、両業務を総合評価落札方式で実施することとした。しかし、平成30年3月に行った開札の結果、両業務とも1者応札となった。

まず、「メディア芸術祭（コンテスト）の企画・運営事業」については、応募作品をデータ化し、審査員等が在宅審査も可能になるよう、インターネット上で作品情報を管理する必要があり、セキュリティについても、特殊な技術が必要になることが、新規参入者にとっては難しい点の一つとして挙げられる。

一方、「メディア芸術祭（展覧会）の企画・運営事業」については、作品の展示や広報展開が主な業務となるため、美術館等で展示を行っている業者等か

らの応募を期待したが、以下の理由により 1 者応札となったと考えられる。

・メディア芸術 4 分野の展示については、ある程度の専門的知識や技術が必要なため、新規参入者が新たに適切な人材を確保し、実施体制を整備することは現在の予算規模では難しいと思われる。

・海外からの応募が増加しており（97 か国 2,262 作品）、作品展示について海外作家との交渉や海外からの作品輸送への対応等が必要となり、そのための体制整備が求められる。

「文化庁メディア芸術祭の企画・運營業務」においては、これまで、複数の業者が応募・応札できるよう、競争参加資格要件（等級）の緩和、説明会の実施、対象公共サービスの実施に当たり確保されるべき質の緩和、実績の公表、本事業の周知・広報等により競争性確保のために改善を図ってきたが、未だ効果が得られていない状況である。平成 30 年度は、コンテスト業務と展覧会業務に業務を分割して実施したが、いずれも 1 者応札であった。

文化庁としては、今後とも少しでも新規参入者が参入しやすい環境を醸成するため、展覧会の準備に必要となるより詳細な展示作品の情報等を提供するなど、展覧会開催の準備期間が短くても実施できるような方策の検討を行うとともに、引き続き入札説明会参加者等に対するヒアリングや、入札参加が期待される関係団体等への広報の拡大を行ってまいりたい。

【参考：公益財団法人画像情報教育振興協会の概要】

昭和 60 年に「CG カリキュラム研究会」が JCGL で始動し、昭和 63 年には CG-ARTS の母体となる「画像情報生成処理技術者の育成に関する研究会」が全国 11 大学の研究者とともに発足。平成 2 年にはキヤノンマーケティングジャパンをはじめ、IT 関連企業などのサポートを受けて財団法人設立準備が始まり、平成 3 年に体系的な CG 教育カリキュラムが完成するとともに、CG-ARTS が創設された。

○財政状況

(千円)

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
総収入（うちメディア芸術祭が占める割合※）	425,114 (54.2%)	483,255 (43.0%)	447,951 (14.5%)
総支出	428,905	462,324	440,389
当期損益	▲3,791	20,931	7,561
累積損益	102,421	123,352	130,913

※うちメディア芸術祭が占める割合については、文化庁においてメディア芸術祭の歳出額を総収入で除して算出したものである。